各 位

会社名 株式会社 JDSC

代表者名 代表取締役社長 加藤 聡志

(コード:4418、東証グロース)

問合せ先 取締役 CFO 作井 英陽

(TEL. 03-6773-5348)

(訂正)「2024年6月期第2四半期決算説明資料」の一部訂正について

2024年2月8日公表の「2024年6月期第2四半期決算説明資料」について記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、お詫び申し上げるとともに下記のとおりお知らせいたします。

なお、開示済みの決算短信等の数値に修正はありません。また、当社 IR サイトに掲載している当該説明資料の訂正は反映済みとなっております。

1. 修正の理由

「2024年6月期第2四半期決算説明資料」の内容に一部誤りがあることが判明しましたので、以下のとおり訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所は赤枠で示しております。

< 7ページ 2024 年 6 月期 2 Q 連結業績 セグメント別 売上高、営業利益及び EBITDA> (訂正前)

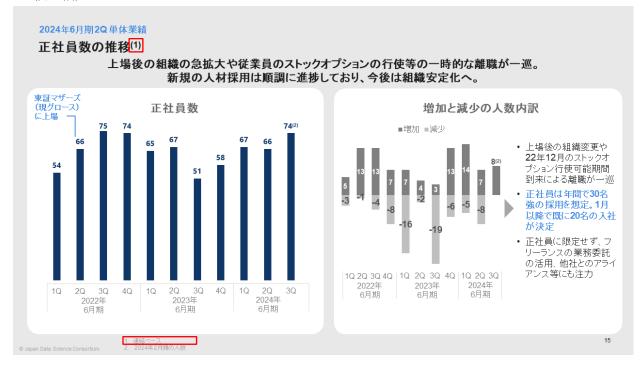
2024年6月期2Q連結業績 セグメント別 売上高、営業利益及びEBITDA Alソリューション事業は 2024年6月期 (2Q累計) (百万円) 売上高 営業利益 **EBITDA** 売上高構成比 **▲**18⁽¹⁾ **▲**12⁽¹⁾ 822 14.6% Alンリューション事業 ファイナンシャル・アドバイザリー事業 73 ▲3 10 1.3% マーケティング支援事業 4,738 26 54 84.1% 슴計 5,634 5 52 100%

(訂正後)「AI ソリューション事業は」を削除

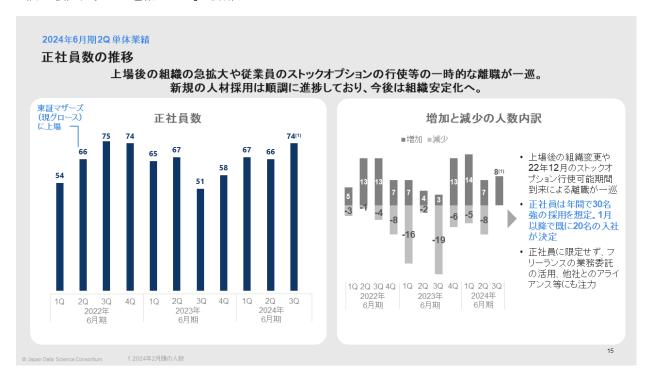
1. メールカスタマーセンターの取得関連費用8百万円を含めて集計

2024年6月期2Q連結業績 セグメント別 売上高、営業利益及びEBITDA 2024年6月期(2Q累計) (百万円) 売上高 営業利益 **EBITDA** 売上高構成比 Alソリューション事業 822 ▲18⁽¹⁾ ▲12⁽¹⁾ 14.6% ファイナンシャル・アドバイザリー事業 73 ▲3 10 1.3% マーケティング支援事業 84.1% 4,738 26 54 슴計 5,634 52 100% 1. メールカスタマーセンターの取得関連費用8百万円を含めて集計

(訂正前)



(訂正後) 注釈1「連結ベース」を削除



(訂正前)

2024年6月期 通期業績見通し

連結売上高、営業利益及びEBITDAの見通し

通期業績予想は変更無し。人材やプロダクトへの積極投資を継続しつつ、 前年比で売上7倍強、EBITDA+78%を目指す。

(百万円) - -	2023年 6月期	2024年 6月期				
	通期 実績	2Q (累計)	通期 業績予想 ⁽¹⁾	増減率(%)	前年比(%)	
売上高	1,939	5,634	15,000	+525.0%	+673.6%	
営業利益	68	5.2	120	_	+77.9%	
営業利益率(%)	3.5%	0.1%	0.8%	▲ 4.2pt	▲ 2.7pt	
EBITDA	112	52	200	-	+78.6%	
EBITDAマージン(%)	5.8%	0.9%	1.3%	_	▲ 4.5pt	

1. 今後の監査法人との協議において、のれんの残高及び償却年数などの前提条件が変更された場合は業績予想の数値も変わり得る

...

(訂正後) 2024年6月期 増減率を削除

2024年6月期 通期業績見通し

連結売上高、営業利益及びEBITDAの見通し

通期業績予想は変更無し。人材やプロダクトへの積極投資を継続しつつ、 前年比で売上7倍強、EBITDA+78%を目指す。

(百万円)	2023年 6月期	2024 年 6 月期			
	通期 実績	2Q (累計)	通期 業績予想 ⁽¹⁾	前年比(%)	
売上高	1,939	5,634	15,000	+673.6%	
営業利益	68	5.2	120	+77.9%	
営業利益率(%)	3.5%	0.1%	0.8%	▲ 2.7pt	
EBITDA	112	52	200	+78.6%	
EBITDAマージン(%)	5.8%	0.9%	1.3%	▲ 4.5pt	

1. 今後の監査法人との協議において、のれんの残高及び償却年数などの前提条件が変更された場合は業績予想の数値も変わり得る

43

(訂正前)

事業等のリスク 項目 主要なリスク 可能性 時期 影響度 リスク対応策 Aンリューション導入前のコンサルティングサービスやアセスゲハ・サービス、PoC、本導入のシステム開発、導入後の継続的な運用保守等の各フェーズにおいて、多数のプロジェクトが早期のフェーズで終了する場合や各フェーズにおいて想定以上に工数が発生するリスク 成果物の納入責任を負わない準委任型の契約を締結 することで、過大な工数が発生するリスクを低減する。 課題を明確化した上でAIの活用によって定量インバクト ブロジェクトの進捗等 を創出することに重きを置くことで、投資効果を高め、継続性を向上させる。 横展開可能なAレリューションを開発するための、最初の リーディングカンパニーとの共同研究開発が順調に進捗せず想定以上に工数が発生するリスク 創出したAレリューションを産業全体の他社に横展開をする際に、他社への導入が順調に進まず想定以上に工数が発生するリスク 産業課題を熟知しデータを豊富に保有するリーディング カンパニーと緊密に連携をすることで、新たなADリュー カンパニーと緊密に重接をすることで、初たなAIンリュー ションの開発リスクを低減する。 AIンリューションを新規開発する際に、将来の横展開を 見据えた上で転用可能なシステムやアルゴリズムを設計・開発することを目指す。 新規ソリューションの 開発・提供 長期 種種的な採用及び社内育成を進めるものの、人材市場の 獲得競争が激化する、もしくは、当社の求める水準に合致 する人材の確保及び入社後の育成が計画どおりに進まず、 事業拡大の制約や競争力の低下、人材採用コストの増加 が発生するリスク 人事組織の体制強化を行い、人材エージェントとの連携強化や社員紹介制度の整備等を進めることで、優秀な人材へのアクセンを増やし採用力を強化する。人社後のオンボーディングや単一領域の専門人材が複数領域の横断人材になるための教育制度への投資を強化し、優秀な人材を再現性高く育成する。 人材の確保及び育成 高 情報セキュリティ体制や情報管理体制を構築するととも に、2021年3月に取り得したブライバシーマークの運用を 飯底する。更なる体制強化のため情報セキュリティマネ ジメントシステム (ISO 27001, JIS Q 27001:2014)の 業務で顧客の機密情報及び顧客が保有する個人情報が 含まれるデータを取扱う場合において、人為的なミスや不 正アクセスによる情報漏入いが発生し、顧客への損害賠償 や当社の社会的信用の失墜等により、当社の事業及び業 情報セキュリティ 体制 中期 績に影響が及ぶリスク 認証取得の検討も進める。 1.投資者の判断にとって特に重要であると当社が考える事項について、積極的な情報開示の観点から記載しております。本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを規関して いるものではありません。当社は、これらのリスクの発生可能性を投離した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に察める方針でありますが、当社株式に関する投資制所は、本 項及び本項以外の記載内容並及に有価証券届出書「事業等のリスク」をあわせて参照し、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将規に関する事項は、本 者推出日状況において当社が判断したものであります。

(訂正後) 情報セキュリティ体制や情報管理体制を構築するとともに、2021年3月に取得したプライバシーマークの運用を徹底する。更なる体制強化のため 2023年5月に取得した情報セキュリティマネジメントシステム (ISO 27001、JIS Q 27001:2014) の運用も徹底する。

項目	主要なリスク	可能性	時期	影響度	リスク対応策
ブロジェクトの進捗等	Aンリューション導入前のコンサルティングサービスやアセスメントサービス、PoC、本導入のシステム開発、導入後の維続的な運用保守等の各フェーズにおいて、多数のブロジェクトが早期のフェーズで終了する場合や各フェーズにおいて想定以上に工数が発生するリスク	ф	短期	4	成果物の納入責任を負わない準委任型の契約を締結 することで、過大な工数が発生するリスクを低減する。 課題を明確化した上でAIの活用によって定量インパク を創出することに重きを置くことで、投資効果を高め、â 続性を向上させる。
新規ソリューションの 開発・提供	横展開可能なAIソリューションを開発するための、最初の リーディングカンバニーとの共同研究開発が、順調に進捗せず想定以上に工数が発生するリスク 創出したAIソリューションを産業全体の他社に横展開をする際に、他社への導入が順調に進まず想定以上に工数が発生するリスク	†	長期	•	産業課題を熟知しデータを豊富に保有するリーディング カンパニーと緊密に連携をすることで、新たなAIソリューションの開発リスクを低減する。 AIソリューションを新規開発する際に、将来の横展開を 見据えたこで転用可能なシステムやアルゴリズムを設計・開発することを目指す。
人材の確保及び育成	積極的な採用及び社内育成を進めるものの、人材市場の 獲得競争が激化する、もしくは、当社の求める水準に合致 する人材の確保及び入社後の育成が計画どおりに進まず、 事業拡大の制約や競争力の低下、人材採用コストの増加 が発生するリスク	高	短期	ф	人事組織の体制強化を行い、人材エージェントとの連携強化や社員紹介制度の整備等を進めることで、優秀な人材へのアクセスを増やし採用力を強化する。入社後のオンボーディングや単一領域の専門人材が複数領域の横断人材になるための教育制度への投資を強化優秀な人材を再現性高く育成する。
情報セキュリティ 体制	業務で顧客の機密情報及び顧客が保有する個人情報が 含まれるデータを取扱う場合において、人為的なよれや不 正アクセスによる情報漏礼いが発生し、顧客への損害賠償 や当社の社会的信用の失墜等により、当社の事業及び業 績に影響が及ぶリスク	Œ	中期	大	情報セキュリティ体制や情報管理体制を構築するととはに、2021年3月に取得したプライバシーマークの運用を徹底する。更なる体制強化のため2023年5月に取得した情報セキュリティマネジメントシステム(ISO 27001、JIS Q 270012014の 121年11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11

以上